

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月13日

【四半期会計期間】 第98期第3四半期
(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)

【会社名】 アキレス株式会社

【英訳名】 Achilles Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊藤 守

【本店の所在の場所】 東京都新宿区北新宿二丁目21番1号

【電話番号】 03(5338)9200

【事務連絡者氏名】 取締役経理本部長 藤澤 稔

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区北新宿二丁目21番1号

【電話番号】 03(5338)8112

【事務連絡者氏名】 経理本部副本部長兼経理部長 河野 和晃

【縦覧に供する場所】 アキレス株式会社関西支社
(大阪市北区中之島二丁目2番7号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第97期 第3四半期 連結累計期間	第98期 第3四半期 連結累計期間	第97期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	62,718	65,500	86,937
経常利益 (百万円)	2,143	2,164	3,004
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	1,540	1,876	1,974
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,223	2,169	3,100
純資産額 (百万円)	43,438	44,937	44,837
総資産額 (百万円)	76,475	79,470	79,720
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	84.57	108.16	109.01
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	56.8	56.5	56.2

回次	第97期 第3四半期 連結会計期間	第98期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	44.75	38.12

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、第97期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

(産業資材事業)

第1四半期連結会計期間において、CENT-ENGINEERING(THAILAND)CO.,LTD.については、清算終了したため、当第3四半期連結会計期間において、阿基里斯電子材料(東莞)有限公司については、清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

この結果、当社グループは平成29年12月31日現在では、当社、子会社20社及び関連会社4社により構成されております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、締結した経営上の重要な契約は、次のとおりであります。

当社が技術援助等を受けている契約

相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
ベネトンジャパン(株)	日本国	シューズ	商標UNITED COLORS OF BENETTON.の履物への使用	平成30年1月1日より平成32年12月31日まで

(注) 上記の契約においては、ロイヤリティとして売上高の一定率を支払うこととなっております。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における経済情勢は、国内では好調な企業業績と株価の上昇を背景として、雇用・所得環境の改善が継続し、企業の設備投資も緩やかに回復へと向いました。一方、先行きの不透明感が払拭されないことで個人消費の回復は進まず、消費者物価は横ばいの推移となりました。海外では米国経済が好調を維持し、中国およびアジア新興国や資源国の景気は持ち直しの動きが見られた一方、中東や東アジア地域での地政学的リスクの高まりが顕著となりました。また、為替相場は比較的安定した推移となりましたが、各産油国が減産に同調したことにより原油価格は上昇基調に転じ、厳しい事業環境となりました。

このような事業環境のもと、当社グループは企業価値の増大を目指して、お客様が求める商品・ブランド力のある商品創りに注力してまいりました。具体的には省エネルギー関連製品、環境対応製品、健康・生活関連製品など成長分野、およびグローバル化へと積極的な事業展開を推進するとともに徹底したコストダウンに取り組んでまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高65,500百万円(前年同四半期比4.4%増)、営業利益1,844百万円(前年同四半期比0.0%増)、経常利益2,164百万円(前年同四半期比1.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益1,876百万円(前年同四半期比21.8%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

シューズ事業

ジュニアスポーツシューズブランド「瞬足」は、「ULTRA WIDE」を新たに投入し拡販に注力しましたが、海外ブランドの台頭などにより前年売上を下回りました。一方、「ソルボセイン」搭載のコンフォートシューズ「アキレス・ソルボ」は、主軸の婦人向け製品を全国の有名百貨店へ拡販し、前年売上を上回りましたが、シューズ事業全体では前年売上を下回りました。

シューズ事業の当第3四半期連結累計期間の業績は売上高11,338百万円(前年同四半期比8.9%減)、セグメント損失(営業損失)は846百万円(前年同四半期はセグメント損失1,018百万円)となりました。

プラスチック事業

車輦内装用資材は、一部自工メーカーによる減産の影響は受けましたが、採用車種生産の好調に支えられ伸長しました。また、航空機内装用資材も堅調に推移し、全体でも前年売上を上回りました。

フィルムの国内事業は、産業用が好調に推移し前年売上を上回りました。輸出は、産業用と欧州・豪州向け窓用が好調に推移し、前年売上を上回りました。北米事業は、産業用は好調でしたが、医療用は苦戦しました。農業分野は、農業用ビニールフィルム、生分解用が好調に推移し、前年売上を上回りました。

建装資材の壁材は、市況が好調に推移し、新柄投入拡大との相乗効果により、前年売上を上回りました。一方、床材は、主力のクッションフロアの低迷により、前年売上を下回りました。

引布商品は、排水管用ジョイントと国内ならびに米国向けゴムボートは好調に推移しましたが、昨年特需でありました官公庁向けエアーマットの受注減により前年並みの売上となりました。

プラスチック事業の当第3四半期連結累計期間の業績は売上高30,734百万円（前年同四半期比9.6%増）、セグメント利益(営業利益)は2,831百万円（前年同四半期比10.3%増）となりました。

産業資材事業

ウレタンは、車輦用が継続して好調に推移したことに加え、寝具用なども好調に推移し、前年売上を上回りました。

断熱資材は、ボード製品は住宅向け、パネル製品は畜産向け、スチレン製品はブロックの受注が好調に推移し、いずれも前年売上を上回りました。システム製品は一般建築物向けへの受注で苦戦し前年売上を下回りましたが、断熱資材全体では前年売上を上回りました。

工業資材は、海外ユーザーを中心に半導体分野向け搬送用部材の拡大と、製造業の国内回帰を受けた静電気対策品の販売回復により、前年売上を上回りました。

なお、産業資材事業全体のセグメント利益では、原材料価格上昇の影響を大きく受けました。

産業資材事業の当第3四半期連結累計期間の業績は売上高23,428百万円（前年同四半期比5.5%増）、セグメント利益(営業利益)は1,754百万円（前年同四半期比9.5%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産は79,470百万円で前連結会計年度末に比較して249百万円減少しました。

資産の部では、流動資産は50,511百万円となり前連結会計年度末に比較して850百万円減少しました。これは主に、電子記録債権が972百万円、商品及び製品が951百万円、原材料及び貯蔵品が446百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が1,516百万円、現金及び預金が1,446百万円減少したことによります。固定資産は28,959百万円となり前連結会計年度末に比較して600百万円増加しました。これは主に、有形固定資産が317百万円、投資その他の資産が279百万円増加したことによります。

負債の部では、流動負債は26,020百万円となり前連結会計年度末に比較して182百万円減少しました。これは主に、電子記録債務が1,120百万円、支払手形及び買掛金が768百万円増加しましたが、その他流動負債が794百万円、未払金が666百万円、未払法人税等が608百万円減少したことによります。固定負債は8,513百万円となり前連結会計年度末に比較して167百万円減少しました。これは主に、退職給付に係る負債が118百万円、繰延税金負債が55百万円減少したことによります。

純資産の部は44,937百万円となり、前連結会計年度末に比較して99百万円増加しました。これは主に、自己株式の取得により1,189百万円、為替換算調整勘定が163百万円、繰延ヘッジ損益が37百万円減少しましたが、利益剰余金が994百万円、その他有価証券評価差額金が284百万円、退職給付に係る調整累計額が211百万円増加したことによります。なお、自己株式の消却により、資本剰余金及び自己株式がそれぞれ1,504百万円減少しております。以上の結果、自己資本比率は56.5%となり前連結会計年度末に比べ0.3%好転しました。

(3) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等および経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針(以下、「会社の支配に関する基本方針」といいます。)を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりであります。

会社の支配に関する基本方針

当社は、経営の効率性や収益性を高める観点から、専門性の高い業務知識や営業ノウハウを備えた者が取締役役に就任して、法令および定款の定めを遵守しつつ当社の財務および事業の方針の決定につき重要な職務を担当することが、会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものと考えております。また、当社は株式の大量取得を目的とする買付が行われる場合において、それに応じるか否かは、最終的には株主の判断に委ねられるべきものと考えており、経営支配権の移動を通じた企業活動の活性化の意義や効果についても、何らこれを否定するものではありません。

しかしながら資本市場では、対象となる企業の経営陣との十分な協議や合意のプロセスを経ることなく、一方的に大規模な買付提案またはこれに類似する行為を強行するという動きがあります。これら大規模買付や買付提案の中には、株主に株式の売却を事実上強要し株主に不利益を与える恐れのあるもの、買収の提案理由が不明確なもの、対象会社の取締役会や株主が大規模買付の内容等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、明らかに濫用目的であるもの等々、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損する恐れのあるものも少なくありません。

当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損する恐れのある大規模な買付行為や買付提案を行う者は不適切であり、このような者に対しては必要かつ相当な対抗措置をとることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えております。

会社の支配に関する基本方針の実現に資する取組み

イ、当社は、以下の重要課題に取り組み、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保、向上を図っております。

< 事業戦略 >

最終消費財の拡大によるブランド力の向上
生産財の品質と性能アップによるシェア拡大
海外生産・販売各拠点の再構築

< 経営基盤の強化 >

シューズ事業の再構築
商品力および生産性の向上(当社固有技術の活用と強化、新規設備の導入)
国内外の物流改革
迅速な新商品開発
人事組織改革
基幹情報システム更新

また、創業以来、プラスチック加工技術力を継続して高め、配合技術・製膜技術・発泡技術・断熱技術・導電化技術など特徴ある技術を開発し、これらを融合・複合化させ、お客様により身近な製品、独創性のある商品を提供してまいりました。具体的には、省エネルギー関連製品、環境対応製品、生活関連製品など成長分野とインフラ整備関連分野へ積極的な事業展開を推進し、企業価値の向上を図ってまいりました。

ロ．当社は、企業理念として「社会との共生」＝「顧客起点」を基本に企業行動憲章、行動規範を制定し、コーポレートガバナンス(企業統治)の充実に努めております。

また、会社法に定める内部統制構築に関する基本方針により企業統治に関する組織、規定を充実させ企業の透明性・効率性・健全性をより高めるとともに、取締役、監査役の役割の明確化に努め「経営の効率化」、
「経営意思決定の迅速化」に注力しております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、当社の企業価値向上に向けた取組みを進めるとともに、当社株式について大規模買付行為を行いまたは行おうとする者に対しては、大規模買付行為の是非を株主の皆様が適切に判断するために必要かつ十分な情報の提供を求め、あわせて当社取締役会の意見等を開示し、株主の皆様の検討のための時間の確保に努める等、法令および定款の許容する範囲内において、適切な措置を講じてまいります。

取組みに対する取締役会の判断及びその理由

当社取締役会は、前記 の取組みについて、合理的かつ妥当な内容であって、前記 の基本方針に沿っており、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を損なうものではなく、かつ当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しています。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1,121百万円であります。

(6) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出 会社	足利第一工場 (栃木県足利市)	全社共通	研修施設	649	1	自己資金	平成29年 10月	平成30年 11月	

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,462,714	17,462,714	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	17,462,714	17,462,714		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年12月31日		17,462		14,640		3,660

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないので、直前の基準日である平成29年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 181,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,162,700	171,627	
単元未満株式	普通株式 118,714		
発行済株式総数	17,462,714		
総株主の議決権		171,627	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式29株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アキレス 株式会社	東京都新宿区北新宿二丁目21番1号	181,300		181,300	1.04
計		181,300		181,300	1.04

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

なお、当社では執行役員制度を導入しており、前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における執行役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
執行役員	関西支社長	執行役員	関西支社長兼支社総務部長	宮崎 徹	平成29年10月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,951	8,505
受取手形及び売掛金	25,136	23,620
電子記録債権	2,625	3,598
商品及び製品	8,518	9,469
仕掛品	1,472	1,622
原材料及び貯蔵品	1,938	2,385
繰延税金資産	608	340
その他	1,196	1,054
貸倒引当金	86	84
流動資産合計	51,361	50,511
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,370	7,890
機械装置及び運搬具（純額）	5,150	5,372
土地	4,691	4,214
建設仮勘定	660	706
その他（純額）	542	549
有形固定資産合計	18,415	18,733
無形固定資産	434	437
投資その他の資産		
投資有価証券	4,023	4,387
退職給付に係る資産	3,006	3,036
繰延税金資産	1,691	1,585
その他	949	938
貸倒引当金	161	160
投資その他の資産合計	9,508	9,788
固定資産合計	28,359	28,959
資産合計	79,720	79,470

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,631	14,400
電子記録債務	2,065	3,185
短期借入金	2,233	2,232
未払金	2,743	2,077
未払法人税等	794	185
その他	4,734	3,939
流動負債合計	26,202	26,020
固定負債		
長期借入金	3,000	3,000
長期未払金	9	9
繰延税金負債	424	369
退職給付に係る負債	4,830	4,712
資産除去債務	365	371
P C B 廃棄物処理引当金	50	50
固定負債合計	8,680	8,513
負債合計	34,883	34,533
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,640	14,640
資本剰余金	9,742	8,238
利益剰余金	19,297	20,292
自己株式	1,153	838
株主資本合計	42,527	42,332
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,101	1,385
繰延ヘッジ損益	122	84
為替換算調整勘定	404	240
退職給付に係る調整累計額	680	892
その他の包括利益累計額合計	2,309	2,604
純資産合計	44,837	44,937
負債純資産合計	79,720	79,470

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	62,718	65,500
売上原価	49,416	51,521
売上総利益	13,301	13,979
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	3,914	4,186
広告宣伝費及び販売促進費	782	808
貸倒引当金繰入額	140	1
給料手当及び福利費	4,226	4,354
退職給付費用	310	532
旅費交通費及び通信費	486	503
減価償却費	149	165
その他	1,447	1,584
販売費及び一般管理費合計	11,457	12,134
営業利益	1,844	1,844
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	80	61
持分法による投資利益	109	156
不動産賃貸料	51	47
その他	166	164
営業外収益合計	410	432
営業外費用		
支払利息	26	26
為替差損	29	16
支払補償費	15	24
その他	40	45
営業外費用合計	112	112
経常利益	2,143	2,164

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	513	495
投資有価証券売却益		44
補助金収入	58	
保険差益	9	3
為替換算調整勘定取崩益		67
特別利益合計	581	611
特別損失		
固定資産売却損	0	
減損損失	182	99
固定資産除却損	81	126
出資金評価損		17
特別退職金	178	
特別損失合計	443	244
税金等調整前四半期純利益	2,281	2,531
法人税、住民税及び事業税	561	518
法人税等調整額	179	136
法人税等合計	741	654
四半期純利益	1,540	1,876
非支配株主に帰属する四半期純利益		
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,540	1,876

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	1,540	1,876
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	95	284
繰延ヘッジ損益	626	37
為替換算調整勘定	1,096	167
退職給付に係る調整額	308	211
持分法適用会社に対する持分相当額	252	2
その他の包括利益合計	317	293
四半期包括利益	1,223	2,169
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,223	2,169
非支配株主に係る四半期包括利益		

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、CENT-ENGINEERING(THAILAND)CO.,LTD.は清算終了したため、当第3四半期連結会計期間より、阿基里斯電子材料(東莞)有限公司は清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結損益計算書関係)

減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

場所	用途	種類	金額
福岡県福岡市	営業所	建物及び構築物等	23百万円
福岡県糟屋郡	営業所	建物及び構築物等	70百万円
栃木県佐野市	工場	建物及び構築物等	88百万円

当社グループは、管理会計上の事業区分をもとに資産のグルーピングをしております。また、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件単位でグルーピングを行っております。

福岡県福岡市及び福岡県糟屋郡の資産は、当該営業所の移転決定に伴い、売却する予定であるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物23百万円、土地70百万円であります。

栃木県佐野市の資産は、当該工場の移転決定に伴い、売却する予定であるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物44百万円、解体費用43百万円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等に基づき算定しておりません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

場所	用途	種類	金額
北海道石狩市	売却予定資産	土地及び建物等	87百万円
栃木県佐野市	売却予定資産	土地	12百万円

当社グループは、管理会計上の事業区分をもとに資産のグルーピングをしております。また、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件単位でグルーピングを行っております。

北海道石狩市の資産について、営業所の移転及び売却方針を決定したことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物35百万円、土地51百万円、その他0百万円であります。

栃木県佐野市の資産について、売却方針を決定したことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、土地12百万円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額により評価しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	1,871百万円	2,022百万円
のれんの償却額	16百万円	百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	732百万円	4円	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(注) 平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施しております。1株当たり配当額は、当該株式併合が行われる前の金額を記載しております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	881百万円	50円	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、創立70周年記念配当10円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	シューズ 事業	プラスチック 事業	産業資材 事業	計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	12,448	28,053	22,216	62,718		62,718
セグメント間の内部 売上高又は振替高		125	401	526	526	
計	12,448	28,178	22,618	63,244	526	62,718
セグメント利益又は損失 ()	1,018	2,565	1,939	3,486	1,641	1,844

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 1,641百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(一般管理費)であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「シューズ事業」セグメント及び各報告セグメントに配分していない全社資産において、営業所の移転決定に伴い、売却する予定であるため、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては「シューズ事業」セグメントが70百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産が23百万円であります。

「産業資材事業」セグメントにおいて、工場の移転決定に伴い、売却する予定であるため、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては88百万円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	シューズ 事業	プラスチック 事業	産業資材 事業	計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	11,338	30,734	23,428	65,500		65,500
セグメント間の内部 売上高又は振替高		110	536	647	647	
計	11,338	30,845	23,964	66,148	647	65,500
セグメント利益又は損失 ()	846	2,831	1,754	3,739	1,895	1,844

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 1,895百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(一般管理費)であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「シューズ事業」セグメント及び各報告セグメントに配分していない全社資産において、営業所の移転及び売却方針を決定したことに伴い、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては「シューズ事業」セグメントが61百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産が26百万円であります。

「産業資材事業」セグメントにおいて、売却方針の決定がされた資産について、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては12百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	84円57銭	108円16銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,540	1,876
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,540	1,876
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,216	17,351

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2 【その他】

第98期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)中間配当については、平成29年11月8日開催の臨時取締役会において、これを行わない旨を決議いたしました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月8日

アキレス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津 田 良 洋 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 美 久 羅 和 美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアキレス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アキレス株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。